

問 手続きワンストップ化への推進は

答 窓口と執務エリア改革に取り組む



公明党
うえき しんじ
植木 伸寿 議員

問 窓口手続は住民目線に立ったワンストップ化を図ることが強く求められる。これをどう推進するのか。

答 10月に策定した窓口改革基本方針で、「書かない」「待たない」「迷わない」「回らない」「行かない」そして「快適で居心地がいい」という窓口の将来像を設定し、来庁者ファーストの視点で令和9年度までに整備することを決定した。

問 来庁者のことと併せ、職員の働きやすさも求められる。どう取り組むのか。

答 現庁舎は、平成7

年の建設から30年が経過している。この間、業務の質や量の変化、住民ニーズの多様化の中で庁舎の役割・機能職員の働きも変化している。これまで、総合計画に「新しい役場への転換」を掲げ、DXや業務改革などを強力に進めてきた。今般、窓口改革とセットで庁舎執務エリア全体をリノベーションし、職員の働きやすさを高め、よりよい住民サービス、持続可能なまちづくりのため全庁一丸となって取り組んでいく。



来庁者目線での窓口業務を検証中

問 養育費や親子交流 取り決め支援は

答 さらなる連携で相談につなぐ



新政とうかい
みやもと しょうた
宮本 翔太 議員

問 窓口では、離婚届提出時に養育費・親子交流の取り決めについてチェック欄が空欄の方へ、声かけによる相談窓口の案内や子供の養育費や親子交流に関するパンフレットの再配布が可能かと思うが、見解を伺う。

答 離婚届には面会交流や養育費の取り決めについて確認欄が設けられており、現在も戸籍窓口では離婚届を受

理する際、子どもの有無のほ

か、それらチェック欄への記入についても、その都度声掛けをしている。これら養育費などの取り決めについては離婚後の生活に大きく影響するものでもあるため、今後の取り扱いにおいては、「空欄のまま」あるいは、「まだ決めていない」の欄にチェックしている方に対しては、改めて各種案内のパンフレットなどを渡すとともに、これまで以上に関係部署とも連携を密にし、相談が必要な方についてしっかりとつないでいきたいと考えている。



法務省発行の養育費や親子交流に関するパンフレット